

平成27年度 事業報告書

公益財団法人 岡山県身体障害者福祉連合会

自 平成27年4月 1日

至 平成28年3月31日

[総括]

国においては、「障害者権利条約」の批准に向けて障害者制度の集中的な改革を推進することとし、平成23年「障害者基本法」の改正に始まり、平成24年「障害者総合支援法」の制定、平成25年「障害者差別解消法」の制定など一連の国内法の整備が進められ、平成26年「障害者権利条約」が批准された。

さらに、平成27年2月には、「障害者差別解消法」に基づく「基本方針」が閣議決定され、さらに、障害を理由とする不当な差別的取扱いの禁止及び合理的配慮の提供に係る「対応要領」「対応指針」が示されるなど、同法の平成28年4月施行に向けた取り組みが進められた。

また、「障害者総合支援法」施行後3年の見直しについて社会保障審議会障害者部会において議論が進められ、本年3月には同改正法案が閣議決定を経て、国会に提出された。

こうしたなか当会では、日身連をはじめとする関係団体等と連携して障害者制度改革に係る情報を収集し必要な提案活動を行うとともに、身体障害者相談員活動の充実や青壮年部・女性部・会員団体組織の活性化に努め、また、関係団体との連携により各種社会参加促進施策を総合的に実施した。

なお、当会は、公益財団法人として県内すべての障害者の自立と社会参加の推進のための事業を広く展開するとともに、関係法令や公益性基準、定款等を遵守した適正な法人運営の確保に努めた。

[重点項目]

1 障害者制度改革に対する対応

国の障害者制度改革の進捗状況を注視しながら、日本身体障害者団体連合会や中・四国ブロック身体障害者団体連絡協議会などと連携して障害者の権利擁護、就労支援などの情報を収集し、必要な提案活動を行った。

<国等の動向>

- ・「第3期岡山県障害者計画(だれもが輝く☆おかやまスマイルプラン)」策定(2月)
- ・「障害者総合支援法改正案」閣議決定、国会提出(3月)

<活動状況>

- ・第60回日本身体障害者福祉大会での政策協議、大会宣言等(5月)
- ・岡山県障害福祉課との意見交換(8月、11月)
- ・自由民主党岡山県議団との懇談(陳情)(11月)

2 身体障害者相談員活動の充実と活性化

研修等を通じてピアカウンセリング手法や活動報告書提出の必要性について周知を図るなど、相談員の資質向上及びネットワークづくりに努めた。

- ・岡山県身体障害者相談員協議会役員会(9月)
- ・中・四国ブロック身体障害者相談員研修会(10月)
- ・岡山県身体障害者相談員研修会(11月)

3 連合会並びに会員団体組織の充実強化と活動の活性化

賛助会員募集への積極的な呼び掛けや青壮年部及び女性部活動の充実強化を通じて連合会組織の充実強化に努めるとともに、会員団体組織の各種行事等に積極的に参加して活動の活性化を図った。

- ・女性部活動(総会7月、研修会9月)
- ・青壮年部活動(総会7月、交歓会3月)
- ・会員団体の総会・大会等への出席(延べ18回)

4 障害者の社会参加促進

障害者の一層の自立と社会参加の促進を図ることができるよう、各種社会参加促進施策を関係団体との連携により総合的かつ効果的に実施した。

- ・岡山県地域生活支援社会参加促進事業(14事業)

5 公益財団法人としての運営

事業の効率的な執行を図るとともに、コンプライアンス意識の徹底を図り、関係法令や公益基準、

定款等を遵守した適正な法人運営の確保に努めた。

【事業実施状況】

1 障害者の日常生活、職業、結婚等に関する相談支援事業(公1事業)

(1) 障害者総合相談事業

身体、知的、精神の障害者本人や家族等の関係者を対象に、暮らしや人権に関わる生活全般について常設の相談窓口を設置して相談員が相談に応じた。また、障害者の結婚に関する相談に応じるとともに、結婚を希望する男女が参加する「ふれ愛のつどい」を開催した。

- ・一般相談:月～金曜日、9:30～16:30 相談件数152件
- ・専門相談(弁護士相談):予約制 相談件数 3件
- ・ふれ愛のつどい(3月13日、岡山市) 参加者11名(男性8名、女性3名)

(2) 在宅重度身体障害者激励事業

在宅の重度身体障害者の福祉向上を図るため、各市町村の障害者団体の役員等が重度障害者の自宅を訪問して慰問品を直接届け激励するとともに、生活全般の相談に応じた。

- ・NHK歳末たすけあい義援金による慰問品(バスタオル)を508名に配布 総額100万円

(3) 駐車禁止除外指定車標章の申請・交付と制度の啓発

下肢、体幹、内部等の障害により歩行困難な障害者が乗車又は運転する車に対して、駐車禁止区域内でも駐車が認められる駐車禁止除外指定車標章の申請受付業務を行った。

- ・新規 22件、更新 238件 計 260件

(4) JR ジパング倶楽部の加入申請受付と制度の啓発

障害者がJRの特急券、急行券等の割引を受けるために必要なJRジパング倶楽部特別会員制度のPRや加入申込受付業務を行った。

- ・新規 30件、更新 304件 計 334件

(5) 身体障害者相談員研修事業

身体障害者相談員の資質向上を通じて相談活動の促進及び相談援護の充実を図るため、相談員を対象に研修を実施した。

- ・岡山県身体障害者相談員協議会役員会(9月28日、岡山市)
- ・第17回中・四国ブロック身体障害者相談員研修会(10月20日、高知市、参加者9名)
「障害保健福祉施策の動向について」ほか
- ・岡山県身体障害者相談員研修会(11月6日、岡山市、参加者160名)
「障害者差別解消法の概要とその施行に向けて」ほか

2 障害者の生活訓練、指導者養成等社会参加促進事業(公2事業)

(1) 身体障害者補助犬育成事業

障害者の社会参加を促進するため障害者補助犬を育成し貸与した。

- ・補助犬(盲導犬)の貸与1件 (H10年度からの累計 22件)

(2) オストメイト社会適応訓練事業

ストマ用装具の装着者に対して、装具の使用等家庭や職場生活に必要な指導訓練を行うとともに、社会生活に必要な基本的な事項について相談に応じた。

日本オストミー協会岡山県支部へ再委託

- ・参加延べ人員 260名 開催回数 12回

(3) 音声機能障害者発声訓練・指導者養成事業

疾病等により咽喉を摘出し、音声機能を喪失した障害者に対して発声訓練を行い、社会参加の促進を図るとともに、発声訓練に携わる指導者を養成した。

新声会へ再委託

- ・発声訓練 参加延べ人員 903名
- ・一斉指導及び個別指導 33回 移動教室 2回
- ・発声大会 1回
- ・指導者養成研修 5名参加

(4) 盲ろう者通訳・介助員養成・派遣事業

盲ろう者のコミュニケーションに必要な様々な伝達手段及び外出支援技能を修得した盲ろう者通訳介助員を養成するとともに、盲ろう者からの要請に応じて派遣した。

岡山盲ろう者友の会へ再委託

- ・養成講座 9日間(18講座) 受講者数 18名
- ・派遣事業 派遣対象登録者 13名 利用者12名 延べ派遣件数548件

(5) 盲ろう者向け生活訓練等促進事業

中途盲ろう者に対して自立した日常生活を送ることができるよう、様々なコミュニケーションに関する訓練や日常生活に関する訓練、その他必要な相談、指導を行った。

岡山盲ろう者友の会へ再委託

- ・実施回数 17回 42時間
- ・受講者数 5名

(6) パソコンボランティア養成・派遣事業

障害者のパソコン機器等の使用を支援するパソコンボランティアを養成するとともに、障害者からの要請に応じてボランティアを派遣した。

- ①視覚障害者対応講座 岡山県視覚障害者協会へ再委託
 - ・延べ 8名(修了者 2名)
- ②聴覚障害者対応講座 岡山県聴覚障害者福祉協会へ再委託
 - ・延べ 15名(修了者 5名)
- ③派遣事業
 - ・派遣数 15名(延べ31回)

(7) 障害者ITサポートセンター運営事業

障害者の在宅就労やIT利用等の促進を図る総合的なサービス拠点として障害者ITサポートセンターを設置し、IT機器展示コーナーを運営するとともに、IT機器の利用相談等に応じた。

展示・体験コーナー

- ・見学者数 615名
- ・出張展示:真庭市、矢掛町

IT相談

- ・来所 5件 電話・FAX 60件 出張展示相談5件

(8) パソコン利用促進事業

視覚、聴覚、肢体不自由や重複障害を有する障害者を対象にパソコン教室を開催し、パソコン利用の促進を図った。

- ①パソコン教室(基礎Ⅰ)
 - ア 岡山県視覚障害者協会へ再委託
 - ・開催回数 延べ26回 受講者数 9名
 - イ 岡山盲ろう者友の会へ再委託
 - ・開催回数 延べ 20回 受講者数 3名
- ②パソコン教室(基礎Ⅱ)
 - ア 岡山県聴覚障害者福祉協会へ再委託分
 - ・開催回数 延べ 3回 受講者数 4名
 - イ 肢体不自由者対象パソコン教室
 - ・開催回数 延べ 32回 受講者数 24名

(9) 重度障害者在宅就労促進事業(バーチャル工房おかやま)

在宅重度障害者の情報機器やインターネットを活用した就労指導を行うとともに、企業等からの

業務受注、工房利用者への配分、成果品の検収等を行った。

- ・登録者 15名
- ・受注件数 19件(民間:1件、官公庁11件、団体7件)
- ・業務内容 ホームページ作成、テープ起こし、データ入力、等

3 障害者の福祉増進及び啓発、広報事業(公3事業)

(1) 障害者社会参加推進センターの設置運営

障害者社会参加促進事業の体系的・効果的な実施を図るため、障害者社会参加推進センターを設置し、社会参加推進事業に係る連絡・調整や必要な情報の収集等を行った。

- ・岡山県障害者社会参加推進協議会(3月4日、岡山市)

(2) 団体活動育成支援等による障害者福祉増進事業

①地域や障害種別の障害者団体の活動の育成、支援

- ・会員団体の総会・大会等への出席(延べ18回)

②青壮年部及び女性部活動の支援

- ・女性部:総会(7月3日、岡山市)、研修会(9月29日、美作市)
- ・青壮年部:総会(7月12日、倉敷市)、交歓会(3月13日、倉敷市)

③各種行事の開催及び参加

- ・第15回岡山県障害者スポーツ大会(4月26日～7月12日、岡山市ほか、14競技)
水泳、陸上競技等に係員派遣
- ・第7回中・四国身体障害者野球大会(9月6日、徳島県阿南市)
- ・岡山県総合社会福祉大会(10月8日、岡山市)
- ・第15回全国障害者スポーツ大会(10月24～26日、和歌山県)
岡山県選手団77名 岡山市選手団32名
- ・岡山県身体障害者スポーツ大会(10月27日、美作市)
- ・障害者週間街頭啓発活動(12月8日、岡山市)

④関係団体役員や審議会等委員就任による情報収集と意見発信

ア 国及び県レベルの会議等への参画

- ・岡山県社会福祉審議会(4月21日、岡山市)
- ・岡山県障害福祉課との意見交換(7月17日、11月26日、岡山市)
- ・タクシーについての懇談会(9月8日、岡山市)

- ・岡山県障害者施策推進審議会(11月6日、2月8日、岡山市)
- ・自由民主党岡山県議団との懇談〈陳情〉(11月12日、岡山市)
- ・岡山県障害者スポーツ協会専門委員会(11月19日、岡山市)
- ・岡山県防災会議(12月18日、岡山市)
- ・備前県民局庁舎バリアフリー点検(12月21日、岡山市)
- ・岡山県バリアフリー地域連絡会議(2月16日、岡山市)
- ・岡山県障害者スポーツ協会理事会(3月8日、岡山市)

イ 日本身体障害者団体連合会との連携

- ・日身連正副会長会(7月14日、12月9日、2月23日、3月10日、3月22日、東京都)
- ・日身連理事会(6月1日、12月9日、3月10日、東京都)
- ・日身連評議員会(5月26日、宮崎市 3月22日、東京都)
- ・日身連財政の安定化に対する検討委員会(9月24日、2月10日、東京都)
- ・第60回日本身体障害者福祉大会〈政策協議〉(5月25日、宮崎市)
- ・第60回日本身体障害者福祉大会(5月26日、宮崎市、参加者9名)

ウ 中・四国ブロック各身体障害者団体との連携

- ・中・四国ブロック身体障害者団体連絡協議会〈要望事項協議〉(7月2日、高松市)
- ・中・四国身体障害者相談員連絡協議会(7月2日、高松市)
- ・中・四国身体障害者福祉大会(11月13日、高松市)
- ・中・四国身体障害者団体事務局長会議〈課題協議〉(12月10日、高知市)
- ・中・四国ブロック連絡協議会〈事業計画協議〉(1月21日、松江市)

エ 他団体等との連携

- ・岡山県精神障害者家族会連合会設立記念式典(9月6日、岡山市)
- ・共同募金オープニングセレモニー(10月1日、岡山市)
- ・第28回吉備高原車いすふれあいロードレース大会(10月11日、吉備中央町)
- ・障害者ワークフェア・インおかやま(11月10日、岡山市)
- ・岡山県社会福祉協議会理事会(4月1日、12月15日、3月24日、岡山市)

(3) 機関紙「はばたき」の発行等啓発・広報事業

機関紙「はばたき」の発行

- ・機関紙「はばたき」 毎月1300部発行
- ・国・県の障害者施策の動向、当会の事業等について情報提供

ホームページによる情報提供

- ・当会の組織、事業等に関する情報の発信
- ・行政や関係団体とのリンクによる情報提供

4 法人運営

(1) 連合会運営のための会議開催

- ・監事監査(5月19日)
- ・正・副会長会議(2月26日)
- ・理事会(5月21日、6月12日、2月26日)
- ・評議員会(6月12日、3月16日)
- ・会長表彰審査会(8月27日)

(2) 公益法人立入検査

- ・立入検査(11月18日)

以上

貸借対照表

平成28年 3月31日現在

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資産の部			
1 流動資産			
現金預金	19,552,352	22,530,984	△2,978,632
現金	11,027	298,027	△287,000
普通預金	5,247,607	7,940,765	△2,693,158
定期預金	14,293,718	14,292,192	1,526
未収会費	0	115,000	△115,000
未収金	968,000	356,356	611,644
流動資産合計	20,520,352	23,002,340	△2,481,988
2 固定資産			
(1) 基本財産			
基本財産特定預金	3,823,285	3,823,285	0
基本財産合計	3,823,285	3,823,285	0
(2) 特定資産			
退職給付引当資産	3,821,136	3,500,244	320,892
中四国大会準備預金	3,581,735	3,580,485	1,250
特定資産合計	7,402,871	7,080,729	322,142
(3) その他固定資産			
什器備品	383,582	337,992	45,590
その他固定資産合計	383,582	337,992	45,590
固定資産合計	11,609,738	11,242,006	367,732
資産の部合計	32,130,090	34,244,346	△2,114,256
II 負債の部			
1 流動負債			
未払金	925,471	2,591,747	△1,666,276
前受金	89,000	40,000	49,000
預り金	66,186	63,166	3,020
流動負債合計	1,080,657	2,694,913	△1,614,256
2 固定負債			
退職給付引当金	3,821,136	3,500,244	320,892
固定負債合計	3,821,136	3,500,244	320,892
負債の部合計	4,901,793	6,195,157	△1,293,364
III 正味財産の部			
1 指定正味財産			
寄付金	3,800,000	3,800,000	0
指定正味財産合計	3,800,000	3,800,000	0
(うち基本財産への充当額)	(3,800,000)	(3,800,000)	(0)
2 一般正味財産			
(うち基本財産への充当額)	(23,285)	(23,285)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(3,581,735)	(3,580,485)	(1,250)
正味財産の部合計	27,228,297	28,049,189	△820,892
負債及び正味財産合計	32,130,090	34,244,346	△2,114,256

正味財産増減計算書

平成27年 4月 1日から平成28年 3月31日まで

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益			
基本財産受取利息	3,211	615	2,596
特定資産運用益			
特定資産受取利息	1,887	1,413	474
受取会費			
正会員受取会費	1,257,000	1,257,000	0
事業収益			
受託事業収益	28,924,509	26,748,000	2,176,509
自主事業収益	2,801,864	2,727,265	74,599
受取補助金等			
受取地方公共団体補助金	440,000	440,000	0
受取民間助成金	440,000	440,000	0
受取寄付金			
受取寄付金	689,322	949,635	△260,313
募金収益	1,500,000	1,500,000	0
賛助会費	43,000	0	43,000
雑収益			
受取利息	8,519	5,881	2,638
雑収益	7,950	20,500	△12,550
経常収益計	36,117,262	34,090,309	2,026,953
(2) 経常費用			
事業費			
給料手当	12,215,168	14,274,475	△2,059,307
臨時雇賃金	3,108,000	2,520,000	588,000
退職給付費用	299,285	369,525	△70,240
法定福利費	1,969,103	2,206,177	△237,074
工賃	555,670	741,306	△185,636
旅費交通費	942,361	946,533	△4,172
通信運搬費	586,963	542,257	44,706
減価償却費	128,634	114,880	13,754
消耗品費	2,485,510	1,420,448	1,065,062
印刷製本費	634,716	532,560	102,156
研修費	21,300	21,500	△200
賃借料	698,866	740,064	△41,198
諸謝金	394,440	304,300	90,140
会議費	86,328	143,441	△57,113
支払負担金	88,000	184,000	△96,000
支払助成金	510,000	510,000	0
委託費	10,563,000	8,672,000	1,891,000
支払手数料	12,674	15,284	△2,610
雑費	18,120	4,000	14,120
管理費			
給料手当	837,951	871,583	△33,632
退職給付費用	21,607	22,567	△960
法定福利費	135,164	134,709	455
福利厚生費	54,682	69,513	△14,831
会議費	11,355	50,486	△39,131
旅費交通費	191,640	193,900	△2,260
通信運搬費	39,400	50,067	△10,667
減価償却費	58,275	63,000	△4,725
消耗品費	23,092	48,287	△25,195

正味財産増減計算書

平成27年 4月 1日から平成28年 3月31日まで

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
印刷製本費	3,000	4,320	△1,320
賃借料	63,943	47,779	16,164
諸謝金	24,400	0	24,400
支払負担金	120,000	120,000	0
支払手数料	8,556	4,047	4,509
雑費	1,350	24,600	△23,250
経常費用計	36,912,553	35,967,608	944,945
評価損益等調整前当期経常増減額	△795,291	△1,877,299	1,082,008
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	△795,291	△1,877,299	1,082,008
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
固定資産売却損			
什器備品除却損	25,601	0	25,601
経常外費用計	25,601	0	25,601
当期経常外増減額	△25,601	0	△25,601
税引前当期一般正味財産増減額	△820,892	△1,877,299	1,056,407
当期一般正味財産増減額	△820,892	△1,877,299	1,056,407
一般正味財産期首残高	24,249,189	26,126,488	△1,877,299
一般正味財産期末残高	23,428,297	24,249,189	△820,892
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	3,800,000	3,800,000	0
指定正味財産期末残高	3,800,000	3,800,000	0
III 正味財産期末残高	27,228,297	28,049,189	△820,892